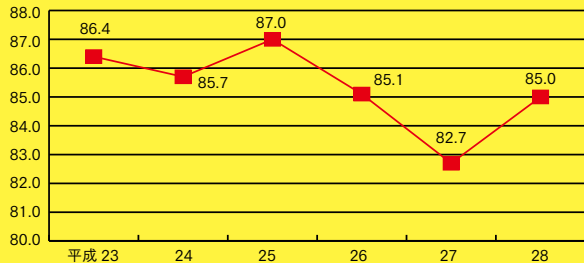


平成28年度
決算

企業誘致による固定

主な財政指標の推移

経常収支比率



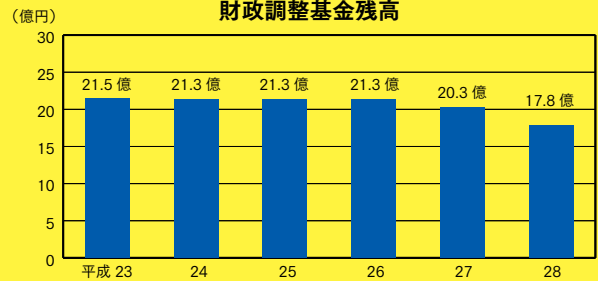
経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、経常的経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。この比率が低いほど財政構造の弾力があるといえ、80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされる。

財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

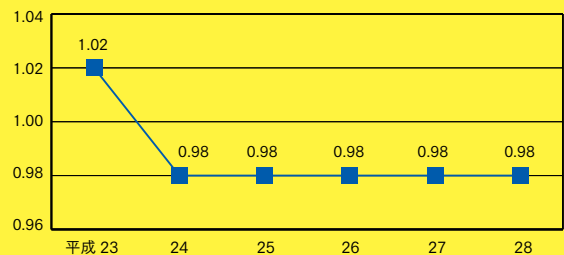
財政調整基金残高



財政調整基金

地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。

財政力指数



特別会計の決算額と採決結果

会計名	歳入	歳出	採決
土地取得	1万円	1万円	全員賛成で認定
国民健康保険	48億 295万円	46億8695万円	反対2：賛成13で認定
後期高齢者医療	4億8840万円	4億8427万円	反対2：賛成13で認定
介護保険	28億3174万円	27億1264万円	反対2：賛成13で認定
農業集落排水事業	3億1952万円	2億9132万円	反対2：賛成13で認定
公共下水道事業	11億 608万円	10億7789万円	反対2：賛成13で認定

平成28年度決算
審査意見書 (抜粋)

監査委員

片岡 明
佐藤 高清

平成28年の経済を振り返ると経済再生・デフレ脱却に向けた進歩がみられ、有効求人倍率は24年ぶりの高水準となり、パートタイム労働者の時給を始めており、企業収益も高い水準にあった。

一方で個人消費は平成26年の消費税率引き上げ以降、力強さを欠いた状況にあり、所得から支出への波及に遅れが見られている。

本市にとっては景気回復の兆しが市税の増収に見られるものの市財政を取り巻く環境は全体として厳しい状況が続いた一年であった。

全体としては健全な財政運営が保たれたものの、経常収支比率が悪化しており、今後のニーズや課題に柔軟に対応するためにも、保有資産の有効活用などによる自主財源の確保や事務事業の見直しにより経常経費の削減を図り、同比率の一層の改善に努められたい。